

## 平成30年度 芦別市予算概要

平成30年度の予算編成に当たりましては、少子・高齢化の進展に伴う財政需要が増加する一方、今後の税収増が見込めず、景気の動向なども、先行き不透明な中で、将来の財政負担に考慮しながら、財源を必要に応じて効率的に配分し、市民の皆さんに満足いただける行政サービスの提供ができるよう意を用いたところです。

特に、人口減少という危機を、ばねとして、改革と成長を合わせ持った芦別創生を目標とし、平成30年を「改革と成長の年」として位置づけ、まちづくりの一環としての「行財政改革」の推進と「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を施策の中心に据えながら、市政各般において本市の成長につながるよう予算編成を行ないました。

この結果、一般会計及び特別会計、企業会計を合わせた芦別市の予算総額は、189億8,130万4千円となり、前年度当初予算との対比では、4億298万6千円、2.1%の減少となっております。

このうち、平成30年度一般会計予算の主な内容については、

### 1 「第5次芦別市総合計画」に掲げる事業の推進として

- ・ 公営住宅すみれ団地の建替事業（新規）
- ・ 芦別市の公式ホームページの更新（拡充）
- ・ 市内の私立学校入学者に対する修学奨励金交付事業（拡充）
- ・ スポーツ医科学による大学との連携による合宿の里事業推進（新規）

など

## 2 「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各種施策、事業の推進として

- ・ 移住・定住促進のための地域おこし協力隊の増員（拡充）
- ・ 農業振興に係る特産品開発支援事業（継続）
- ・ 私立学校学生確保対策補助金交付事業（新規）など

## 3 安全安心な市民生活の確保に係る事務事業の推進として

- ・ 地域公共交通の充実を図るための芦別駅前再整備事業（新規）
- ・ 高規格救急自動車購入事業（新規）
- ・ 「位置情報提供サービス」機器の一部助成による認知症施策（新規）  
など

## 4 地域経済の活性化及び雇用対策に係る事務事業の推進として

- ・ 市内企業に対する企業振興奨励金支給事業（継続）
- ・ 市内事業所就職者に対するふるさと就職奨励金支給事業（継続）
- ・ 市内事業所に対する新規学卒者等雇用奨励金支給事業（継続）など

## 5 子ども・子育て支援事業の推進として

- ・ 小規模保育事業及び延長保育事業への支援（新規）
- ・ 子どもセンターつばさの環境整備（拡充）

などとなっており、これらの結果、一般会計の予算総額は、108億5,000万円となり、前年度当初予算との対比では、3億4,800万円、3.3%の増加となり前年度を上回る結果となりましたが、前年度当初予算は骨格予算であったため、5月補正後の肉付け予算との対比では、4,659万5千円、0.4%の減少となったところです。

歳出においては、経常費が98億6,929万9千円

(構成比91.0%)で、滝川地区広域消防事務組合負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害福祉サービス事業費扶助費などが増加する一方、ふるさと納税に対する感謝特典報償金、市立芦別病院事業会計の経営支援に係る補助金、産業振興住宅確保奨励金などの減少により、前年度当初予算対比で1億4,495万5千円、1.4%の減少となりました。

事業費は9億8,070万1千円(構成比9.0%)で、球技場芝生整備工事、頼城多目的研修センター改修工事、森林環境保全整備事業などが減少する一方、星遊館改修工事、芦別駅前広場等整備工事、すみれ団地建替工事などが増加したことにより、前年度対比で4億9,295万5千円、101.1%の増加となる見込みとなりました。

歳入においては、市税で市民税(個人)や入湯税、軽自動車税などが増加するものの、固定資産税の評価替えによる課税標準額の減少が見込まれることから、前年度当初予算対比で1,981万7千円、1.3%の減少に加え、ふるさと応援寄附金及び芦別市社会福祉事業団経営安定資金貸付金償還元金などが減少する一方、福祉基金や公共施設等整備管理基金等の特定目的基金からの繰入金、すみれ団地建替事業に係る国庫補助金及び市債などが増加したことにより、前年度当初予算対比で3億4,800万円、3.3%の増加となる見込みとなりました。

普通交付税は、平成29年度の交付決定額に国の地方財政計画の伸び率等を勘案し、40億5千万円とした結果、前年度当初予算対比で856万3千円、0.2%の減少となり、臨時財政対策債2億6,800万円を含む実質的な普通交付税額は前年度当初予算対比で2,856万3千円、0.5%の減少となりました。

なお、歳入が歳出に対して不足する5,107万7千円の財源については財政調整基金を繰り入れ、収支の均衡を図ったところです。

以上のことから、平成30年度は、行政改革・財政改革・市政改革の推進を重点施策に掲げ、特に、財政改革の主要テーマである財政の健全化に向けて、身の丈にあった財政運営を行なうとともに、収支均衡を保つ財政構造への転換を図ることを目指して参ります。